

TSAG会合及びWTSA地域間準備会合 報告

総務省 国際戦略局 通信規格課

山口 大輔



1. はじめに

2022年1月6日にWTSA地域間準備会合（Interregional Meeting for Preparation of WTSA-20:IRM）が、10日～17日まで、国際電気通信連合電気通信標準化部門（ITU-T）の電気通信標準化諮問委員会（Telecommunication Standardization Advisory Group: TSAG）がオンラインで開催された。

今回のTSAG会合はITU-Tの2017年～2020年研究会期における9回目であり、今会期最後の会合である。今回の会合には53か国から310名が参加し、我が国からは、主管庁である総務省とともに、日立、KDDI、富士通、三菱電機、NEC、NTT、NICT、日本ITU協会から計18名が参加した。

2. WTSA地域間準備会合

世界電気通信標準化総会（World Telecommunication Standardization Assembly: WTSA）は、ITU-Tの総会であり、4年に1回開催される。WTSA-20は、当初2020年11月にインド・ハイデラバードで開催される予定であったが、COVID-19の影響によって、2022年3月1日～9日に延期することに合意した。延期発表後、しばらくはインドが引き続きホストすることを表明していたが2021年9月に取り下げられ、ITUの本部があるスイス・ジュネーブでの開催に変更となっている。

地域間準備会合は、WTSA-20に向けて、各地域における準備状況について事前に共有することを目的として開催される会合であり、2021年10月に引き続き4回目である。議長は、TSAG議長であるBruce Gracie氏（カナダ）が務めた。

会合では地域的電気通信機関であるAPT（アジア太平洋地域）、ATU（アフリカ地域）、CEPT（欧州地域）、CITEL（米州地域）、AST（アラブ地域）、RCC（ロシア地域）それぞれから準備状況の紹介が行われた。APTからはAPT WTSA-20準備会合議長である前田氏がプレゼンを行った。

併せて、TSAGの各ラポータグループ（RG）議長から、前回TSAG会合以降の議論の進捗について紹介が行われた。

3. TSAG会合における主な議論と結果

3.1 作業計画・体制ラポータグループ（RG-WP; Work Programme and structure）

ラポータは永沼 美保氏（日本、NEC）。全てのSGの活動報告を検証し、SGが提案する課題構成の変更案については是認（endorse）するとともに、次会期のSG構成の見直し案を検討する役割を持っている。2021年1月会合で設置が承認されたSG再編分析のコレスポンディンググループによる議論の報告に対する10月のTSAG会合の及び11月の中間会合の結果を踏まえて、SG再編を分析するためのアクションプランが議論された。

SG活動の分析にあたり、「評価指標の策定」が議論すべきポイントとなり、アラブ及び中国より関連寄書が提出され、またTSBもコメント及び参考となる統計情報を提供した。本会合ではこれまでの議論を反映した文書に基づき、議論が行われた。

議論の結果として、表のとおり評価指標が定められ、さらに以下の4項目がこのアクションプランを進める上で必要なこととして追記された文書が合意され、WTSA-20に報告されることとなった。

- ・ 収集すべきKPI/指標をより明確に定義すること。
- ・ 必要であれば、収集する様々なKPI/測定基準に関する優先順位を確立する。
- ・ KPI/統計の実施時期を明確にすること。
- ・ 利用可能な資金の範囲内で作業を行うこと。

3.2 作業方法ラポータグループ（RG-WM; Working Methods）

ITU-Tにおける様々な作業手順やルールを規定するAシリーズ勧告の維持管理の役割を持ち、Steve Trowbridge氏（米国、ノキア）がラポータを務める。

WTSA-20の延期に伴い、Aシリーズ勧告の承認をTSAGで目指すこととなったことから、各地域におけるAシリーズ勧告の修正提案に関する議論の紹介が行われた。各地域から提案された勧告A.1、A.13及びWTSA決議1の修正について、提案内容の確認、不明点の質疑、懸念事項の確認等が行われた。今会合を含めたこれまでの議論の結果を



■表. ITU-T SG再編の分析にあたっての評価指標

大項目	小項目
1. What are the measures of ITU-T's standardization activities for development of Recommendations?	
1.1.	Participation, contribution and leadership by types of membership from 2008 to 2021 for each study group and related subgroups
1.2.	Number of months elapsed between introduction and approval of Recommendations by Study Groups from 2008 and 2021
1.3.	Number of liaison statements from other standardization organizations during 2008 and 2021
1.4.	Number of Recommendations approved using traditional approval process from 2008 to 2021
1.5.	Number of Recommendations approved using alternative approval process from 2008 to 2021
1.6.	Number of test suites developed for ITU-T Recommendations from 2008 to 2021
2. What value do ITU-T's Recommendations add or have impact on the ITU Membership?	
2.1.	Number of unique downloads by Recommendation from 2008 to 2021
2.2.	Number of ITU-T Recommendations incorporated or adopted by other standardization organizations from 2008 to 2021 number of standards essential patents first in ITU-T Recommendations from 2008 to 2021
2.3.	Number of ITU-T Recommendations, Guidelines and Reports with policy or regulatory implications between 2008 to 2021
2.4.	Number of ITU-T Recommendations cited in Sector Members' press releases and documentation from 2008 to 2021
2.5.	Number of ITU-T Recommendations adopted and implemented fully or partially by industry from 2008 to 2021
3. How does ITU-T cooperate and coordinate with other standardization organizations?	
3.1.	Number of liaison statements sent to other standardization organizations from 2008 to 2021
3.2.	Number of memoranda of understanding with other SDOs
3.3.	Number of joint workshops or activities with other SDOs
3.4.	Number of standards from other SDOs incorporated or adopted by ITU-T from 2008 to 2021 separated by field/subject
3.5.	Number of liaison officers from or to other SDOs
3.6.	Other mechanisms to collaborate (e.g., JCAs, invited experts)
4. Is the current structure of Study Groups conducive to the standardization process of the rapid pace of telecommunication/ICT technology development?	
5. Do ITU-T's study groups reflect the international nature of the activity?	
5.1.	Number of participants (Member States, Sector Members, Associates, Academia, SMEs, and others (e.g. UN organizations, SDOs))
5.2.	Number of different members, sector members and associates that have committed to contributing actively to the introduction of new work, as shown in the A.1 and A.13 justifications ^[1] o by country o by region o by membership category
5.3.	Number of contributions to a work item from o supporters o others (by country, by region, by membership category)

[1] While the general period of study is agreed to be from 2008 through 2021, it is recognized that the data related to the A.1 and A.13 justifications are available only from a subset of these years. Care should be taken in drawing conclusions from these data.

WTSAへの報告書として提出することになった。

中国から、「古い作業項目」(stale work item)の定義について、「2回のSG会合にわたり寄書が提出されていないもの」及びSG議長レポートの「最終更新日が18か月以上前であるもの」の2つの異なる定義があり、それらを整合させるとともに「メンバーの関心や寄書がない場合」を追加したいという提案があったが、stale work itemは作業項目の進

捗を監視するために注意を呼びかける指標に過ぎないことが確認され、またSGが作業項目を継続するか削除するかは、stale work itemであることだけを理由とするのではなく、SG参加者のコンセンサスに基づいて実施されることが確認され、プレナリーで周知されることとなった。本議題はWTSA後の最初のTSAGに継続して議論される。

3.3 標準化協調強化ラポータグループ (RG-SC; Strengthening Cooperation/Collaboration)

ラポータはGlenn Parsons氏 (カナダ, エリクソン)。他の標準化機関との協調の在り方や強化策についての検討を行っている。

勧告A.23「情報技術に関する国際標準化機構 (ISO) 及び国際電気標準会議 (IEC) との協力」に関する議論の結果として、修正案を取りまとめ、WTSAに送付された。

韓国より勧告 A.1について、JCA (Joint Coordination Activity) の活動において、他のSDOやフォーラムの代表を招待することが不可避な状況を考慮し、5.3項をより強い表現であるshouldを用いて改訂するよう提案があった。A.1の書きぶりの議論であることもあり、RG-WMで議論を継続することとなったが、JCAに強い義務を負わせることに反対意見が出され、さらに議論した結果、変更は合意されなかった。

また勧告A.5改訂案の議論の結果として、修正案を取りまとめWTSA-20に送付された。なお本議論については、別途会合中に編集セッションが設けられたが、参加したのはセクターメンバーだけであることから、ロシアは合意せず、立場を留保した。

3.4 決議レビューラポータグループ (RG-ResReview; Review of WTSA Resolutions)

WTSA-20に向けて、各地域から提案されたWTSA決議提案をレビューし、事前に提案の共通点を見出す作業を行っており、Vladimir Minkin氏 (ロシア) がラポータを務める。

本会合では、2021年10月のTSAG会議で検討された状況と比較して、状況が大きく変化していないことを認識する一方で、ASTとRCC及びATUの一部がまだWTSA-20に最終提案を提出していないことが伝えられた。

また決議35と決議59について各地域から削除の提案が寄せられており、反対意見は出なかった。

上記を含む議論の結果はレポートとしてまとめられ、プレナリーにて報告された。

3.5 デジタルワクチン接種証明書JCAのToR (委託事項) に関する議論

本議題は2021年10月のTSAG会合で暫定的に設立が承

認されたデジタルワクチン接種証明書JCA (JCA-DCC) において委託事項に対し、11月に行われたRG-SCの中間会合の議論の結果を踏まえ、更新されたものを議論することとなった。

前段としてISO/IEC JTC1のITU-Tリエゾンオフィサーである三宅 滋氏 (日本, 日立) より、ISO/IEC JTC1/SC17/WG3で進行中のワクチン情報を含むデジタル旅行文書の標準化活動について情報提供が行われ、活動の折には適切な団体・担当に声を掛けてほしい旨、コメントがあった。

また本JCAにおいて議長を務めるHeung-Youl Youm氏 (韓国) より第2回ITU/WHO合同デジタルCOVID-19証明書ワークショップ (2021年11月26日開催) の概要と報告書が発表された。

ToRの議論では、草案には連携先のSDOとしてICAOが含まれていたが、イランより削除すべきことが指摘され、反映されたものが承認された。

本結論により正式にJCAの設立が承認され、ITU-TのすべてのSG及びISO/IEC JTC1/SC17を含むパートナーに対し、リエゾン文書が送付された。

3.6 バーチャル会議の会合運営ルールに関する議論

本議題は2021年10月のTSAG会合において英国、日本、オーストラリア、カナダの連名によるバーチャル会議のルールを定義する新作業項目の提案に加え、エジプトによる途上国の旅費削減及び参加者を増やすことを目的に一部のITU-T会議をバーチャルで開催することを検討する提案を受けて、新設されたアドホックグループ (AHG-GME) により検討されている。議長はPhilip Rushton氏 (英国, DCMS)。

本会合では、本議題について議論の継続及び用語 (Virtual, Hybrid, Physical等) の共通認識の議論を提案する英国、日本、オーストラリア、カナダの合同寄書が提出された。

また、前回会合の結果に基づき12月に開催されたアドホック会合の結果が報告され、本件については議論を継続することが合意された。

4. 今後のTSAG会合の予定

今回のTSAG会合はWTSA-20終了後の2022年11月7日～11日までの5日間の日程で、ジュネーブで開催される予定となっている。(未定)